

地域連絡会春闘討論集會に参加

残業なしで生活できる賃金を

月星分会 岡 英一

尼崎地区労の取組みの一環として、ひょうご地域労働運動連絡会の17春闘討論集會が2月18日・19日の2日間、かんぼの宿淡路島にて、36名の参加で開催されました。

尼崎地区労の小西純一郎事務局長の司会と開会あいさつの後、全港湾神戸支部の宇野克己副議長が主催者あいさつとして、「17春闘では、8時間働けば普通に暮らせる賃上げを！」としている。残業

み」と題して、高松地区労事務局長の池畑章伸さんを講師に、お話を伺いました。

お話の中で「琴平電鉄では、バス部門も含めて、正規社員と非正規社員の間に賃金格差がない」という事にまず驚きました。ただ、退職金に関しては多少の差はあるとの事でしたが、それでもすごい事だともおっしゃいました。「しかし、賃金・待遇に差がないため、非正規社員が正規社員になりたいと思



池畑章伸さん（高松地区労事務局長）

の規制は必要だが、残業が無いと困る実態もある。長時間労働をしなければ生活が出来ない状態、これこそを変えていかなければ何も変わらない。働き方を変えていく、働く者が、生活できる賃金を確立するように、しっかりと議論しよう。官製春闘などと言われている現状を打破しなければならない。」とあいさつされました。

う魅力が薄れてしまい、労働組合活動に積極的に参画しようとはならないという問題が発生してしまった」と、痛しかゆしのことも話されました。1時間30分という時間を感じさせない、充実し、かつ楽しい講演でした。夕食と懇親会では、普段、話す機会の少ない人たちの交流ができました。

職場の実態、原因、
解決法などで分散会討論

その後、各地区・各組合報告が行われ、休憩をはさんで、「高松地区労と高琴労組の春闘の取り組

2日目は、それぞれの職場において勤務時間・実働時間はどうか、長時間労働の原

因には何か、長時間労働の原因を無くすために、の3つのテーマで4グループにわかれての討論が行われました。



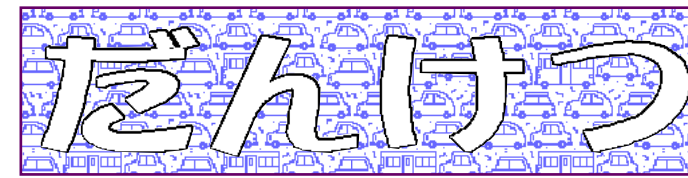
夏川 秀明さん（JPネットひょうご）

私の参加したグループでは、特にこのテーマで活発な意見が出ました。労働者の意識の問題、仕事に余裕がない、人が足りないが仕事ができないと思われたくない。残業代が生活給になっている。賃上げしか解決法はないと思うが、どうしたらいいのかわからない。長時間労働を変えていくにも職場の一致した意見で固まる事が大切等々の意見が出されました。

賃金・働き方・長時間労働という3要素が三すくみのようになってしまい、私たちのグループでは答えは出ませんでした。

各グループからの報告で、バス労働者は労働密度が濃い、社会の仕組みを変えなければならない。労働組合がしっかり学習し、たたかうことが重要。残業代が生活給に組み込まれての生活設計も問題ではないのかなどが出されました。

最後に、JPネットひょうごの日置孝事務局次長が報告され、団結ガンバロウで終わりました。



第309号 2017年3月16日



発行 行 1-12-27
大 阪 市 港 区 築 港 1 - 1 2 - 2 7
全 日 本 港 湾 労 働 組 合 関 西 地 方 大 阪 支 部
発 行 責 任 者 國 分 仁 昭



230名の参加でたたかう決意確認

書記次長 吉 駒 真一

支部の「17春闘勝利総決起集會」が3月5日、天保山ホールにて開催され、日曜日にもかかわらず、230名の組合員が結集した。

以下、各部会の報告を中心に紹介する。

港 湾 部 会

第2回中央団交が2月23日に開催されたが、業側から満足な回答は示されなかった。

産別最賃引き上げについては、「独禁法違反の可能性はある」という理由もって「回答なし」とした。組合側は「中央団交は憲法で保障された団交権の行使であり、日港協には誠実に応じる義務がある。統一回答は、その団交権に対応するもので、独禁法云々の解釈ではない」と反論した。同時に、回答は極めて不誠実であるとし、「行動権の留保」をも通告した。

部会代表者は、「今春闘は行動に入らざるをえない状況が想定されるが、産別そのものを否定する業側には毅然とした態度で臨み、産別協定を守るため団結して17春闘を闘おう」と決意を表明した。

同時に、高野掘における3・7大港労協17春闘勝利決起集會に、港湾部会として根こそぎ結集することを

確認した。

車 両 部 会

トラック産業では、基本給だけをとると最賃すら下回るような賃金の中で、残業代込みでの生活が常態化している。

このため、現在、社会問題となっている長時間労働について、トラック労働者も例外ではないが、基本給が低いまま残業時間を減らすと生活できなくなるため、このことを加味した賃上げが必要である。車両部会は、仕事柄、一堂に会することや学習の機会が持ちにくい。しかし、現状切り開くために、部会独自に組織強化のための討論会を持とうと、陣内部会長が力強く提案した。

生コンブロック

松本執行委員から、生コン産業は、歴史的に、関連6労組が連携し、かつ、企業も99%が広域協組に結集している。中小の労使が共に産業そのものを盛り立てることをベースに、労働組合の要求を実現するという、産別運動の成果の報告が行われた。

閉会のあいさつで國分副委員長は、「執行部だけが動く状態では10年20年後の展望はありえず、組合員みんなの力が必要」であり、「交流や動

員で、まずはお互いの顔を、次に名前や分会を覚え、仲間の問題に駆けつけあえるようになる」と述べ、樋口委員長の団結ガンバロウで締めくくった。

今回は、終了後のデモをチェンジし、飲食をしながらの交流集會を企画した。

司会是新執行部の吉本、横山コンビで、まず最初に、参加者全員の自己紹介が行われた。また、池尾新執行委員は酒カウターの「マスター」、和泉新執行委員は屋外にて「トン汁店長」など、執行委員が気さくな形で分会員と直接、接触し、好評を得た。

交流会の山場は大ピンゴ大会。支部共済会と安全衛生委員会提供のUSJペア年間パスやiPadミニなど、豪華景品をゲットするたびに、会場からはどよめきと歓声が上がった。

支部には、40年以上の歴史を持つ分会があり、そこには経験や知識が蓄積されている。また、新分会もあるが、ここには現状を変えようとの熱意がある。こうした各分会の特徴と持てる力を最大限発揮して、全員で力と魅力のある大阪支部にしていこう！

第8期沖縄意見広告キャラバン

政府の弾圧強まる

執行部 田村 吉雄

2月13日～17日の5日間、「第8期沖縄意見広告キャラバン隊沖縄ルート」に、西山全日建連帯副委員長、小林大阪支部副委員長、私及び市民2人で、私としては、初めての参加でした。

13日は、5名がまず全港湾沖縄地本を表敬訪問。続いて、沖縄人権平和センターを訪問し、現在の辺野古や高江の状況、未だ那覇拘置所に拘束されている山城氏ら3名の方の状況等を伺いました。

海上と陸上で抗議活動

14日午前中は、辺野古の海上行動抗議行動をおこないました。午後からは、キャンプシュワブゲート前へ移動し、座り込みに参加しました。夕方からは、沖縄拘置所前で山城博治氏他2名の不当逮捕への抗議行動と早期釈放を訴えました。

15日はゲート前行動と海上行動に分かれ、私は海上行動に参加し



た。私が乗る抗議船もフロートを越えましたが、すぐさま海保が身柄と船を拘束しようと乗り込んできました。このとき、若い海保の隊員は、私たちの抗議の前に「私も休日はダイビングします。海が好きで自然とこの海を守りたい」とポロッと本音をもらし、私は、一瞬、複雑な思いになりました。

港へ戻る際、米軍の水陸両用舟艇の訓練の影響で付近の海は濁っていました。コンクリートブロックの投下や米軍の訓練により、ジュゴンが来る辺野古の海の生態系への悪い影響を阻止しなければいけないと、強く思いました。

盗人猛々しい暴行米兵

午後からは、昨年5月に起きた米軍属による女性暴行殺人事件の死体遺棄現場へ献花。一部のマスコミ報道では、この犯人は「現場に居た彼女が悪い」などと言っているとの報道があり、盗人猛々しいとはこのことだと、強い怒りを抱き、遺族はこの言葉を聞いてどう感じたのかと考えた時、さらに、怒りがわきました。

その後、嘉手納の沖縄防衛局前で基地の県内移設に反対する県民

集会に参加、200名の参加者とともに、防衛局に抗議のシュプレヒコールを叫びました。

17日はゲート前での行動。基地内に建設運搬車両が入る際、私たちは機動隊によって、歩道に封じ込められ、悔しいことに動けませんでした。仲間が一時身柄を拘束



される場面もあり、国家権力の横暴を目の当たりにしました。

アメリカ軍に「居心地のいい環境」を提供するため、日本政府は巨額な資金を投入しているのです。

14年12月に辺野古ゲート前と海上での抗議行動に参加して以来、2度目の沖縄での活動でした。新基地建設の工事に、大阪港に拠点を置く私たちに身近な港運事業者の大型調査船が雇われ、基地建設に加担していることに、憤りを感じました。

基地建設は阻止できる!!

今の沖縄は、政府が民意を踏みにじって新基地建設を強行していますが、一日に入場するトラックは数えるほどで、このようなペースでは、新基地を造ることは実際には不可能なのではないか。沖縄県民をはじめとする基地建設反対派の運動は、政府に大きな打撃を与えていますし、必ず、勝利すると感じました。

5日間という短い期間でありましたが、分会や後輩にも継承していく活動をしたいと思います。

寄稿

朝鮮半島における戦争挑発をやめよ!

顧問 山元 一英

米韓合同軍事演習「フォーイーグル・2017」が、3月1日から2ヶ月間にわたり、史上最大規模で開始されている。米韓両政府は、朝鮮敵視政策を強め、トランプ米大統領は「核の先制攻撃」と「金正恩体制の転覆」を選択肢の一つとして検討を始めたと報じられている。

「北朝鮮」は、「米国が朝鮮敵視政策を放棄しない限り、核戦力を中核とする自衛的国防力を強化する」とし、在日米軍基地を射程においたロケット4発を同時発射し、米韓合同軍事演習を牽制した。

安倍政権は、米国との軍事同盟に依拠し、北朝鮮の脅威を一方向的に喧伝し、朝鮮半島での戦争の危

機を引き寄せている。安倍政権が発足してから、戦争に向けた法律が次々に強行成立されてきた。秘密保護法、集団的自衛権容認、紛争地域への自衛隊派遣、安保関連法、武器輸出の解禁、沖縄における新基地建設の強行、そして共謀罪の新設へと、暴走はとどまるところを知らない。

昨年のおよむ「戦争法の強行採決」以降、「戦争法反対総がかり行動（戦争させない1000人委員会、大阪憲法会議、市民団体）」は、戦争法の廃止、沖縄新基地建設反対、憲法改悪阻止の3点での共闘を確認し、毎月19日に共同行動を続けてきた。

11・19難波街宣、12・10沖縄基

地いらぬ行動、1・19なくせ戦争法、2・18憲法改悪講演集会、そして3月18日に「止めよう戦争への道・関西の集い」、4月15日「平和フォーラム関西ブロック集会」、5月3日には憲法総がかり集会（2万人規模）が予定されている。

今日、独占資本主義社会は世界的に混迷を深め、各国の資本家政府は自国第一主義の保護主義色を強め、世界で経済権益をめくり力による市場分割、経済対立を激化させている。アジアにおいては、米国、日本、韓国が三国軍事同盟関係を形成し、北朝鮮、中国との軍事緊張を強めている。当面、朝鮮半島における米朝関係の緊張緩和、日朝友好関係の確立が重要である。

軍事対決ではなく、対話と友好関係を求め、安倍内閣の戦争政策と対峙し、東アジアの平和を確立するため、17春闘と政治闘争を結合して闘おう。

3・12自動車パレード

「17春闘勝利・中小企業主導の業界再建をめざし戦争法廃止! 辺野古新基地建設NOをめざす3・12自動車パレード」が、住之江区南港のコンテナ車整理駐車場でスタート集会が開催され、大阪支部からは生コン車4台、トレーラー5台、ローリー車2台が参加した。



集会では、樋口執行委員長が「この駐車場はコンテナの渋滞を

解消するために、私たちの運動によって確保した場所でもある。今日のパレードにこれだけの車両が参加し、各団体が結合して春闘を勝利し、労働者の生活向上のために闘おう」とあいさつした。

主催者である交運労協セメント生コン部会と生コン産業政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・全日建関生支部・近送労組）を代表して、全日建連帯関生支部・武建一執行委員長から「今日は闘いの始まりです。市内をパレードすることは、世の中に向けて我々の正当な要求をアピールし、仲間の連帯をしっかりと確認して闘うための行動です。

沖縄の基地問題は、県民がNOというのに強引に造ろうとしている。この先頭に立っている山城さんの長期拘留は、反対闘争を潰す



ための攻撃である。辺野古の新しい基地はつくらせない。戦争法案が可決された中、南スーダンの自衛隊が撤退することも言われている。深刻な事態が起きているのだろう。国民生活を蹂躪する共謀罪の新設にも反対して断固として闘おう」と訴えた。

近畿2府4県から労組4団体の仲間と家族、各界の来賓合わせて約700人が結集し、集会後には、ミキサー車、ポンプ車、トレーラーなど250台が大阪市内を4時間かけてパレードした。難波周辺では手を振る人も多く、関西でも広がりを見せていることが実感された。（車両部会 陣内）